

平成26年度事業報告書

第1 事業の状況

1 奨学金等給与事業

(1) 学用品費（月額）の給与

ア 小学校又は特別支援学校小学部に在学する奨学生（月額10,000円）

奨学生数	継 続	63 人
	新 規	8 人
	計	71 人

イ 中学校又は特別支援学校中学部に在学する奨学生（月額12,000円）

奨学生数	継 続	64 人
	新 規	3 人
	計	67 人

(2) 奨学金（月額）の給与

ア 高等学校、高等専門学校3年以下の学年、専修学校高等課程又は特別支援学校高等部に在学する奨学生

奨学生数	継 続	73 人
	新 規	2 人
	計	75 人
国・公立別	国・公立	(月額17,000円) 44 人
	私立	(月額25,000円) 31 人
	計	75 人

イ 大学、高等専門学校4年以上の学年又は専修学校専門課程に在学する奨学生

奨学生数	継続	83人
	新規	1人
	計	84人
国立公立別	国・公立 (月額25,000円)	7人
	私立 (月額30,000円)	77人
	計	84人

注：継続の83人の内1人は入学直後休学となり、第1回定期送金後4月に遡り全額返金があったもの。

総括表

(人)

区分	小学生	中学生	高校生	大学生	計
継続 (前年度)	63 (65)	64 (64)	73 (78)	83 (81)	283 (288)
新規 (前年度)	8 (20)	3 (2)	2 (3)	1 (2)	14 (27)
計 (前年度)	71 (85)	67 (66)	75 (81)	84 (83)	297 (315)

(3) 一時金の給与

ア 小学校又は特別支援学校小学部に入学した奨学生 (70,000円)

奨学生数	継続	-人
	新規	5人
	計	5人

イ 中学校又は特別支援学校中学部に入学した奨学生（30,000円）

奨 学 生 数	継 続	22 人
	新 規	1 人
	計	23 人

ウ 高等学校、高等専門学校、専修学校高等課程又は特別支援学校高等部に入学した奨学生（30,000円）

奨 学 生 数	継 続	21 人
	新 規	- 人
	計	21 人

エ 大学又は専修学校専門課程に入学した奨学生（70,000円）

奨 学 生 数	継 続	18 人
	新 規	- 人
	計	18 人

注：継続の18人の内1人は入学直後休学となり、第1回定期送金後全額返金があったもの。

総括表

(人)

区分	小学生	中学生	高校生	大学生	計
継 続 (前年度)	- (-)	22 (15)	21 (28)	18 (25)	61 (68)
新 規 (前年度)	5 (8)	1 (-)	- (1)	- (-)	6 (9)
計 (前年度)	5 (8)	23 (15)	21 (29)	18 (25)	67 (77)

(4) 奨学金等の給与月数及び期間

奨学生		学用品費		奨学金		合計(人)
		小学生	中学生	高校生	大学生	
期間						
継続奨学生	1 2ヶ月 (H26. 4～H27. 3)	63	64	73	77	277
	1 1ヶ月 (H26. 4～H27. 2)				1	1
	6ヶ月 (H26. 4～H26. 9)				3	3
	6ヶ月 (H26. 10～H27. 3)				1	1
	0ヶ月				1	1
	計	63	64	73	83	283
新規奨学生	1 2ヶ月 (H26. 4～H27. 3)	8	3	2	1	14
	計	8	3	2	1	14
合 計		71	67	75	84	297

注：0ヶ月とは入学直後休学となり、第1回定期送金後4月に遡り全額返金があったもの。

(5) 奨学生の計画人数と実人数の対比

区 分		小学生	中学生	高校生	大学生	計 (人)
計画人員	継 続	60	65	78	85	288
	新 規	14	4	8	4	30
	計	74	69	86	89	318
実人員	継 続	63	64	73	83	283
	新 規	8	3	2	1	14
	計	71	67	75	84	297
増減	継 続	3	△ 1	△ 5	△ 2	△ 5
	新 規	△ 6	△ 1	△ 6	△ 3	△ 16
	計	△ 3	△ 2	△ 11	△ 5	△ 21

(6) 奨学金等の給与状況

(単位：千円)

態様別 給与年月日	学用品費				奨学金				合計	
	小学生		中学生		高校生		大学生		人数	給与額
	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額		
平成26. 6. 27 4～6月分 一時金	63	1,890	64	2,304	73	4,419	82	7,275	282	15,888
			22	660	21	630	18	1,260	61	2,550
平成26. 7. 17 4～6月分 一時金							1	△ 90	1	△ 90
							1	△ 70	1	△ 70
平成26. 7. 30 7月採用分 一時金	5	150							5	150
	4	280							4	280
平成26. 9. 29 7～9月分 一時金	68	2,040	64	2,304	73	4,419	81	7,185	286	15,948
平成26. 12. 19 10～12月分 一時金	68	2,040	64	2,304	73	4,419	80	7,095	285	15,858
平成27. 3. 26 10～12月分 一時金							1	△ 90	1	△ 90
平成27. 3. 27 1～3月分 一時金	68	2,040	64	2,304	73	4,419	79	7,005	284	15,768
平成27. 3. 30 3月採用分 一時金	3	360	3	432	2	600	1	360	9	1,752
	1	70	1	30					2	100
平成27. 3. 31 3月分 一時金							1	△ 30	1	△ 30
奨学金・学用品費計	71	8,520	67	9,648	75	18,276	84	28,710	297	65,154
一時金計	5	350	23	690	21	630	18	1,190	67	2,860
奨学金等合計	71	8,870	67	10,338	75	18,906	84	29,900	297	68,014

学用品費合計	138人	19,208千円	内一時金	1,040千円
小学生	71人	(内新規採用8人)		
中学生	67人	(内新規採用3人)		
奨学金合計	159人	48,806千円	内一時金	1,820千円
高校生	75人	(内新規採用2人)		
大学生	84人	(内新規採用1人 中途復活1人、中途休学3人、中途退学2人)		
給与総額	297人	68,014千円	内一時金	2,860千円

(7) 学生別・学年別 奨学金等給与状況

(単位：千円)

学校学年		人 数		学用品費			
				月額給与	人数	一時金	合計
小学生	1	5		600	5	350	950
	2	11		1,320			1,320
	3	8		960			960
	4	16		1,920			1,920
	5	13		1,560			1,560
	6	18		2,160			2,160
	計	71		8,520	5	350	8,870
中学生	1	23		3,312	23	690	4,002
	2	16		2,304			2,304
	3	28		4,032			4,032
	計	67		9,648	23	690	10,338

学校学年		人 数		奨学金				
				月額給与	人数	一時金	合計	
高校生	1	21	国公立	16	3,264	16	480	5,394
			私立	5	1,500	5	150	
	2	28	国公立	14	2,856			7,056
			私立	14	4,200			
	3	25	国公立	13	2,652			6,252
			私立	12	3,600			
	4	1	国公立	1	204			204
			私立					
	計	75	国公立	44	8,976	21	630	18,906
			私立	31	9,300			
大学生	1	19	国公立	1	300	1	70	7,250
			私立	18	5,760	17	1,120	
	2	28	国公立	3	900			9,690
			私立	25	8,790			
	3	24	国公立	1	300			8,580
			私立	23	8,280			
	4	13	国公立	2	600			4,380
			私立	11	3,780			
	5		国公立					
			私立					
	6		国公立					0
			私立					
計	84	国公立	7	2,100	18	1,190	29,900	
		私立	77	26,610				

総計	人員		学用品費	奨学金	総合計
		297		19,208	48,806
(内 一時金)	67		1,040	1,820	2,860

(8) 都道府県別 奨学金等給与状況

(単位：千円)

都道府県名	学生別		学用品費				奨学金				合計	
			小学生		中学生		高校生		大学生			
	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額
北海道			4	576	1	234					5	810
東北	青森	1	190	1	144	1	234	1	360	4	928	
	岩手					2	534			2	534	
	宮城			2	318			1	360	3	678	
	秋田					3	768	1	300	4	1,068	
	山形					1	330	1	360	2	690	
	福島					1	204			1	204	
東京都	9	1,080	3	432	9	2,376	13	4,830	34	8,718		
関東	茨城			1	144	2	408	1	360	4	912	
	栃木	3	360	1	144	3	738	2	790	9	2,032	
	群馬	1	120			1	204	1		3	324	
	埼玉	1	120			3	834	2	790	6	1,744	
	千葉	2	240	3	462			2	790	7	1,492	
	神奈川	2	240	8	1,302	2	504	5	1,620	17	3,666	
	新潟	3	360	2	348	1	204	4	1,380	10	2,292	
	山梨											
	長野											
	静岡	3	360	4	606	3	930	2	790	12	2,686	
中部	富山	2	240			1	234	2	720	5	1,194	
	石川	2	240	1	174	1	204			4	618	
	福井	2	240							2	240	
	岐阜	1	190	1	174					2	364	
	愛知	6	790	3	432	5	1,338	6	2,160	20	4,720	
	三重											
近畿	滋賀											
	京都	8	960	4	666			3	1,040	15	2,666	
	大阪	5	600	7	1,098	7	1,872	8	2,950	27	6,520	
	兵庫	4	550	2	288	3	708	6	2,240	15	3,786	
	奈良					1	204	1	430	2	634	
和歌山	2	240			1	234	1	360	4	834		
中国	鳥取											
	島根			1	144			1	300	2	444	
	岡山			1	174	3	738	2	730	6	1,642	
	広島			1	144	1	300	1	360	3	804	
四国	山口											
	徳島							1	360	1	360	
	香川			1	144					1	144	
	愛媛	3	430	2	288	4	912	1	360	10	1,990	
九州	高知											
	福岡	3	360	3	492	2	630	7	2,450	15	3,932	
	佐賀											
	長崎			1	144			1	300	2	444	
	熊本	3	360	3	492	1	204			7	1,056	
	大分	3	360	2	288	3	672			8	1,320	
	宮崎	1	120	3	432	3	708			7	1,260	
	鹿児島					3	708	3	1,150	6	1,858	
沖縄	1	120	2	288	3	738	4	1,260	10	2,406		
合計	71	8,870	67	10,338	75	18,906	84	29,900	297	68,014		

注：群馬県大学生においては、入学直後休学となり、第1回定期送金後4月に遡り全額返金があったもの。

2 生活指導相談事業

(1) 「ふれあい」の発行

発行年月日	誌名・発行番号	発行部数	備考
平成26年4月1日	ふれあい春季号 No. 126	6,200	※ 奨学生家庭、同OB家庭、評議員、役員、全国警察機関、都道府県知事、各種協力団体等に配布し、被害者等の心の交流を図るとともに、基金事業に対する理解と社会連帯共助の精神的基盤の確立を図った。
平成26年7月1日	ふれあい夏季号 No. 127	6,200	
平成26年10月1日	ふれあい秋季号 No. 128	6,200	
平成27年1月1日	ふれあい新年号 No. 129	6,200	
計	4回	24,800	

(2) 事務局ノートの発行

発行年月日	発行番号	発行部数	備考
平成26年6月1日	No. 112	300	※ 事務処理の迅速化適正化を図るため、奨学生家庭、都道府県警察本部犯罪被害給付事務担当課等に配布した。
平成27年2月1日	No. 113	300	
計	2回	600	

(3) ふれあい相談活動

奨学生、保護者、犯罪被害者等からの悩み事相談に対応するとともに、近況報告等でいただいた意見、希望、要望等を基金事業の推進・改善等の参考とした。

3 奨学生等調査事業

被害遺児等の実態調査

対象家庭	家庭数	備考
殺人等凶悪事件被害家庭	12	※ 警察庁はじめ都道府県警察の協力を得て殺人等凶悪事件について被害実態を調査し、平成26年度中に15人の奨学生応募者を確認し、14人を選考採用した。

4 支援金支給事業

警察庁、都道府県警察、犯罪被害者支援団体等の協力を得て実施した。

対象者	申請者数	支給者数	備考
犯罪被害者等で現に著しく困窮している人	6人	1人	海外における殺傷事件で、重傷を負った方に支援金を支給した。

5 助成事業

(1) 「全国犯罪被害者支援フォーラム2014」の開催

NPO法人全国被害者支援ネットワーク、日本被害者学会、警察庁等と共催で標記フォーラムを開催し、経費の一部を負担した。

(2) 「犯罪被害者週間全国大会2014～いのち・きぼう・未来」の協賛

犯罪被害者団体ネットワーク主催の標記大会の協賛として経費の一部を負担した。

6 広報・啓発事業

日工組社会安全財団からの助成を得て発行した。

配布年月日	資料名	作成数	備考
平成26年10月10日	明日の笑顔のために ポスター	200,000部 30,000枚	※ 基金事業を広く一般に周知せしめ、犯罪被害者等に対する理解と潜在遺児の絶無を期するため、都道府県市区町村及び警察関係機関等に配布した。

7 その他

年月日	実施事項	氏名	備考
平成26年6月16日	感謝状の贈呈	新日本管財株式会社 互助会様	多額の寄付
平成26年9月12日	感謝状の贈呈	回胴式遊技機商業 協同組合理事長 伊豆正則様	多額の寄付

第2 庶務の概要

1 評議員、役員等に関する事項

(1) 評議員 任期4年 現在数10人(定数7人以上13人以下)

平成27年3月31日現在

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
評議員	大谷 實	23.04.01~27.06	非常勤	学校法人同志社総長
〃	安藤 實親	23.04.01~27.06	〃	作曲家
〃	縄田 修	23.11.23~27.06	〃	警察職員生活協同組合理事長
〃	大上 工	26.06.27~27.06	〃	日本自動車工業会理事
〃	勝見 亮助	23.04.01~27.06	〃	日本雑誌協会専務理事
〃	甲斐中辰夫	23.04.01~27.06	〃	弁護士 卓照綜合法律事務所
〃	坂東真理子	23.06.29~27.06	〃	昭和女子大学学長
〃	田中法昌	26.06.27~27.06	〃	全国防犯協会連合会専務理事
〃	上原美都男	24.10.24~27.06	〃	全国警備業協会専務理事
〃	川嶋 明	25.08.29~27.06	〃	日本新聞協会専務理事

(2) 役員

理事 任期2年 現在数9人（定数6人以上9人以下）

監事 任期2年 現在数2人（定数2人又は3人）

平成27年3月31日現在

役 職	氏 名	任 期	常 勤・非 常 勤の別	職名(現在の本務)
理事長	張 富 士 夫	25.06.25～27.06	非 常 勤	トヨタ自動車株式会社名誉会長
理事長 代 行	國 松 孝 次	25.06.25～27.06	〃	認定NPO法人救急へり病院 ネットワーク会長
専 務 理 事	黒 澤 正 和	25.06.25～27.06	常 勤	
理 事	木 村 治 美	25.06.25～27.06	非 常 勤	共立女子大学名誉教授
〃	細 井 洋 子	25.06.25～27.06	〃	東洋大学名誉教授
〃	山 上 皓	25.06.25～27.06	〃	東京医科歯科大学名誉教授
〃	伊 藤 一 實	25.06.25～27.06	〃	富士急行株式会社特別顧問
〃	深 澤 直 之	26.06.27～27.06	〃	弁護士 右田・深澤法律事務所
〃	椎 橋 隆 幸	26.06.27～27.06	〃	中央大学大学院法務研究科教授
監 事	大 森 政 輔	25.06.25～27.06	〃	弁護士 八重洲法律事務所
〃	吉 村 博 人	25.06.25～27.06	〃	警察共済組合理事長

(3) 奨学生選考委員会委員

任期 在職期間 現在数5人（定数5人以上8人以下）

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
委員長	山本 仁	26.09.08～在職期間	非常勤	警察庁給与厚生課長
委員	阿武孝雄	26.09.08～在職期間	〃	警察庁犯罪被害者支援室長
〃	田中俊恵	27.02.09～在職期間	〃	警察庁捜査第一課長
〃	古澤宣孝	27.02.27～在職期間	〃	警視庁総務部参事官企画課長事務取扱
〃	黒澤正和	23.06.22～在職期間	〃	公益財団法人犯罪被害救援基金専務理事

(4) 支援金支給審査委員会委員

任期5年 現在数7人（定数5人以上8人以下）

平成27年3月31日現在

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
委員	井上正仁	23.06.22～5年間	非常勤	早稲田大学大学院法務研究科教授
〃	奥村正雄	23.06.22～5年間	〃	同志社大学大学院司法研究科教授
〃	三井義廣	23.06.22～5年間	〃	三井法律会計事務所所長
〃	大久保恵美子	23.06.22～5年間	〃	公益社団法人被害者支援都民センター理事
〃	飛鳥井望	23.06.22～5年間	〃	公益財団法人東京都医学総合研究所副所長
〃	山本 仁	26.09.08～在職期間	〃	警察庁給与厚生課長
〃	黒澤正和	23.06.22～在職期間	〃	公益財団法人犯罪被害救援基金専務理事

(5) 職員に関する事項

平成27年3月31日現在

職 制	氏 名	採 用 年 月 日	職 務
事 務 局 長	青 木 俊 一	平成22年7月1日	事 務 の 総 括
参 事	杉 内 敏 雄	平成11年4月1日	総 務 ・ 経 理 事 務
参 事	石 倉 義 久	平成26年5月1日	奨 学 ・ 経 理 事 務
主 査	迫 田 ミ ュ キ	平成4年4月20日	奨 学 ・ 経 理 事 務
主 事	鈴 木 唯	平成23年4月1日	総 務 ・ 経 理 事 務

2 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	審 議 結 果
平成26年6月26日	○□評議員及び理事の選任	承認・可決
	○平成25年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認	承認・可決
	報告1 平成25年度事業報告書	
	報告2 財産売買状況等	
平成27年3月24日	報告1 公益財団法人犯罪被害救援基金奨学規程の一部改正について	
	報告2 平成27年度事業計画書	
	報告3 平成27年度収支予算書	
	報告4 財産売買状況等	

(2) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	審 議 結 果
平成26年4月7日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成26年6月11日	○ 定時評議員会の開催	承認・可決
	○ 平成25年度事業報告書	承認・可決
	○ 平成25年度収支決算書	承認・可決
	報告 財産売買状況等	
平成26年9月8日	○ 奨学生選考委員会委員及び支援金支給審査委員会委員の選出	承認・可決
平成27年2月9日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成27年2月27日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成27年3月5日	○ 臨時評議員会の開催	承認・可決
	○ 公益財団法人犯罪被害救援基金奨学規程の一部変更について	承認・可決
	○ 平成27年度事業計画書	承認・可決
	○ 平成27年度収支予算書	承認・可決
	報告 財産売買状況等	

(3) 奨学生選考委員会

開催年月日	議事事項	結果
平成26年7月23日	奨学生の選考	選考対象者 5人 結果 全員を奨学生候補者として選考
平成27年3月23日	奨学生の選考	選考対象者 10人 結果 9人を奨学生候補者として選考

(4) 支援金支給審査委員会

開催年月日	議事事項	結果
平成27年2月23日	資格及び支給金額の審査	1人に支給

3 寄付に関する事項

(円)

年 月	件 数	金 額	備 考		
平成 26 年	4	107	1,169,341	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふれあいの箱を通じたの寄付 <ul style="list-style-type: none"> 524件 6,239,330円 全体に占める割合 15.64% 前年度対比 43件減 210,941円増 ○ 法人・団体からの寄付 <ul style="list-style-type: none"> 68件 27,026,783円 全体に占める割合 67.74% 前年度対比 0件増 10,815,554円減 ○ 個人からの寄付 <ul style="list-style-type: none"> 336件 6,633,986円 全体に占める割合 16.63% 前年度対比 12件減 277,474円減 ○ 全体の前年度対比 <ul style="list-style-type: none"> 件数 55件減 5.60%減 金額 10,882,087円減 21.43%減 	
	5	64	1,742,599		
	6	52	3,363,344		
	7	63	2,781,434		
	8	50	20,795,396		
	9	45	505,684		
	10	51	1,362,416		
	11	113	1,319,907		
	12	109	3,062,179		
	平成 27 年	1	80		878,091
		2	87		1,953,481
		3	107		966,227
合 計	928	39,900,099			

4 監督官庁等への書類提出等

年 月 日	事 項	備 考
平成26年6月26日	平成25年度事業報告書等の提出	内 閣 府 宛
平成26年7月17日	変更の届出(理事、評議員の変更)	内 閣 府 宛
平成27年3月25日	平成27年度事業計画・収支予算書の提出	内 閣 府 宛

平成26年4月1日	都民税免除申請書の提出	都 税 事 務 所 宛
平成26年6月27日	平成25年度事業報告書等の提出	都 税 事 務 所 宛
平成26年6月27日	平成25年度正味財産増減計算書の提出	麴 町 税 務 署 宛

事業報告書の附属明細書はありません。